

所管事務調査

総務

市民参加のまちづくり
市民参加のまちづくりという形では、具体的にどういった形で行っているのか。

市民参加課長 条例制定を念頭に置いた取り組みを考えている。例えばパブリックコメントの実施等、市民参画の基盤となる施策を進めていく中で、条例制定に向けた市民の協議の場づくりを行いたい。

広域化行政
平成20年度から始まる税の共同徴収化のスケジュールは、市民部長、設立準備会

副市長 19年度中に法律に基づき、京都府が広域化推進計画を作成することが決まっておりますが、検討委員会はつくられていない。

消防長 19年度中に広域化推進計画を作成し、20年度に各町村の消防本部で運営計画を作成する手順になっているが、京田辺市がどういった枠組みになるのかは決まっていない。

文教福祉

町村長等の意見を踏まえ
下地づくりを現在行っている段階。19年度はたまたまの案を提示する程度で終わり、20年度にずれ込んで意見照会がなされると考えている。

市立学校等の夜間警備
市内の学校等の夜間警備はどうか。

教育部次長 現在、幼稚園は、機械警備での対応を、小・中学校は、夜間の開放等があるため、宿直員の配置で警備を実施している。

後期高齢者の健診事業
75歳以上の高齢者に対する基本健康診査はどうか。

健康介護課長 希望者を募るといって従前の健康診査を実施する。ボランティア登録制度の創設

積極的に創設する
方向で検討するのかが、保健福祉部次長、災害時の要配慮者支援計画の中で、ボランティアの方々をフォローしていただける重要な部分であると認識しており、支援計画の検討の中で考えたい。

学校給食の民間委託
委託の問題について議論できる情報提示は、教育部次長、計画のたたき台を作成し、学校とも協議の上、議会に提案させていただきます。

学校給食費の滞納問題
徴収できなかった費用は、どのように調整

建設経済

幼児虐待の実態
本市の幼児虐待の報告等実態はどうか。

子ども福祉課長 実態のつかめないもの等を含め通報が26件ある。

移動図書館の市北部地域への巡回
巡回するよう検討しているが、状況は、

民間業者へのゴミ収集
1トン当たりの委託単価はあまりにも高すぎると認識している

子どもの権利条約
子どもの権利条約をもとにして、子どもにも権利等を学べる機会を。子ども福祉課長、次世代育成支援行動計画の中に、子どもの人権の項目もあるが、実施計画を立てる際、検討したい。

環境問題
地球温暖化防止計画の18年度までの分は公表しないのか。

環境部長 事務が遅れている。機会を設けて公表する。

環境の認証取得はなぜKESなのか。
環境部長 KESはISOの発展型で、500〜600人規模の事業所に適している。民間・行政機関合わせて約2000事業所という実績もあり、取得費用も比較的低



活性化が期待される新田辺駅東商店街

可決した 意見書 (要約)

イージス艦事故原因の徹底究明と再発防止を求める意見書

海上自衛隊イージス艦が小型漁船と衝突して沈没させてから1ヶ月が過ぎた。一日も早い行方不明者の捜索救助に万全を期すこと、並びに事故原因の徹底究明を求めるものである。

今回の事故は、海上自衛隊の規則からみても明らかに逸脱した事が最大の事故原因である。

よって、国は、行方不明の親子の捜索救助、事故原因の徹底究明、防衛省の責任明確化、地元漁協への補償、及び再発防止、安全対策を講じることを強く要望する。

米兵によるあらゆる事件・事故に抗議する意見書

またもや沖縄県において、在日沖縄米海兵隊員による女子中学生拉致暴行事件が発生した。その後、米側が綱紀肅正を表明したにもかかわらず、海兵隊員の女性宅への侵入等が繰り返された。この米兵による蛮行は沖縄県民をはじめ米軍基地をかかえる日本国民に強い衝撃と不安を与えている。

米軍の再発防止策の弱さと、日米地位協定の運用改善では対処できない厳しい現実を指摘し、改善を求めるものである。

よって、相次ぐ事件・事故に関し満身の怒りを込めて抗議するとともに、再発防止等に向けて下記事項の徹底と実現を強く要請する。

- 1、被害者と家族に謝罪及び誠意を持った対応を行なうこと。
- 2、一層の綱紀肅正を図り、再発防止に向けて、実効性ある施策を講じること。
- 3、日米地位協定の抜本的な見直しを図ること。
- 4、米軍基地の一層の整理縮小を図ること。

メディカルコントロール体制の充実を求める意見書

救急医および救急救命士等においては、一刻を争う救命処置とともに高い専門性がもためられることから、応急措置の質の向上を協議するメディカルコントロール(MC)体制の充実等が求められている。

全国メディカルコントロール協議会連絡会が発足したことから、地域のMCにおける課題や先進事例等の意見交換、情報をフィードバックするシステムの構築等を進め、救急隊による適切な応急措置、迅速な救急搬送が行われるようMC体制の充実を図るべきである。

以上のことから、下記の項目について国は早急の実施するよう、強く要望する。

- 1、全国メディカルコントロール協議会連絡会を定期開催し、地域メディカルコントロール協議会との連携強化を図ること。
- 2、メディカルコントロール協議会を充実させる為の財政措置の増大をはかること。
- 3、オンラインメディカルコントロール体制の構築を推進すること。
- 4、救急救命士の病院実習や再教育の充実・強化を図ること。
- 5、救急活動の効果実証や症例検討会を実施すること。

後期高齢者医療制度の中止・見直しを求める意見書

本年4月から75歳以上の後期高齢者を対象として実施される後期高齢者医療制度は、年金により生活の糧を得ている多くの高齢者に新たな負担を生じさせ、また年金から保険料の強制徴収、資格証明書の発行、2年ごとの保険料の見直しなど、将来さらなる負担増が予想され数々の問題を含んでいる。

本制度がこのまま実施されれば、高齢者の暮らしと健康維持にとって重大な悪影響を及ぼすとともに過酷な負担が生じることが必至であり、高齢者の生活は一層厳しさを増すことが懸念される。

よって、政府におかれては、高齢者に大幅な負担増をもたらす、生存権をも脅かすことになる後期高齢者医療制度は、一旦中止し、抜本的な見直しを行うことを強く要望する。

否決した意見書
「道路特定財源の一般財源化と暫定税率廃止を求める意見書」

社会教育課指導主幹
今後、高齢者対策なり、子育て支援という方向も踏まえながら、図書館協議会で検討したい。

環境問題
地球温暖化防止計画の18年度までの分は公表しないのか。

環境部長 事務が遅れている。機会を設けて公表する。

環境の認証取得はなぜKESなのか。
環境部長 KESはISOの発展型で、500〜600人規模の事業所に適している。民間・行政機関合わせて約2000事業所という実績もあり、取得費用も比較的低

原油高対策
昨今の原油高に何か対策はあるのか。実態調査を行うべきだ。

経済環境部長 抽出して聞き取り調査をするなど、商工会とも相談して実態の把握に努めたい。

新名神南側の企業立地
地元組合組織への支援はどうか。また、税の減免措置や各種優遇制度を設けるのか。

副市長 民間主導での区画整理となる。組合には物心両面でのサポートはする。優遇策はまだ結論を出していない。実情をよく見た上で判断することとしたい。

新田辺駅東側商店街の活性化
東側をどのように振興し、発展させていくのか。地元の盛り上がりももう一つだ。何か工夫はないのか。

経済環境部長 地元で議論を深めていただき、一つのコンセンサスが得られるよう関係者に働きかけをしていきたい。